

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	89 行政改革推進事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	67 行政改革を推進する	目	06	企画費
		細目	127	行政改革推進事務経費
		細々目	01	行政改革推進事務経費
行革大綱の重点事項番号		1~5		
担当部課	コード	10100	担当者 氏名	越村 憲一
	名称	企画総務部 総務課	連絡先	22 - 9622 (内線) 2317

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市の行政運営(市の仕事や仕事のやり方、組織、機構、職員)における改善事項や、合併後速やかに調整するとして事項 ※対象件数
成果(どうする)	行政改革大綱及び実施計画を推進することにより、事務事業を行う新たなしくみの構築や、事務事業の改善が行われる。
根拠法令・要綱等	第2次伊賀市行政改革大綱
開始年度	平成 18 年度
終了年度	平成 年度
H22 事業内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次行政改革大綱の策定のため、行政改革推進委員会を延べ9回開催した。(H22.05.28、06.25、07.23、08.27、09.24、10.22、11.26、H23.01.28、02.17(答申)) ・H23.03.24 市議会議会で可決「第2次伊賀市行政改革大綱の策定について」 ・行政改革大綱 後期実施計画の進行管理
社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
行政改革推進委員会	回	回	目標	4	目標	12
			実績	4	実績	9
			目標	—	目標	—
行政改革大綱実施計画策定	式	式	目標	—	目標	1
			実績	—	実績	—
			目標	—	目標	—

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
行政改革大綱実施計画の達成割合	大綱実施計画に記載された各年度取組内容を100%実施できた項目の割合	%	目標	70	目標	100	
			実績	36.8	実績	30.3	
			目標	—	目標	—	
実績	—	実績	—				

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	354	683	614	614
事業投入人件費(B)		1.5人	10,800	1.5人	10,800
フルコスト(A)+(B)		11,154	11,483	11,414	11,414

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
達成度	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
昨年度の取組状況	当初設定した計画を	60%未満	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	無	経済情勢の変化や目標設定が高すぎることから100%目標が達成できた項目が少なかったが、中間報告によりヒアリングを実施し、改善案を示すなど計画の進行管理を行う。
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
今後の方向性(Action)	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の取組状況	H22中に第2次行政改革大綱、実施計画を策定するにあたり、庁内プロジェクトチームを編成し行政課題について共有することで、行政改革についての職員の意識改革を進める。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	H22中に各部の主管課長を中心としたプロジェクトチームを編成し、庁内において第2次伊賀市行政改革大綱の策定に向けて、7回にわたり協議を行った。

担当課長氏名	澤田 洋子
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	内部管理事務であるため、縮小・中止しても市民生活への直接的な影響はない。しかし、本市の財政状況は大変厳しい状況にあり、継続して事務事業の効率化や見直しを行う必要がある。行政改革の推進は最終的には市民サービスの向上につながるものである。
現時点における課題、その他	職員が、現在の伊賀市の状況や自分の仕事に対して、改善しようという意識がなければ阻害要因となる。市民サービスの向上のために、この改革を施行しなければならないという意識改革が課題であり、第2次行政改革大綱前期実施計画実行のためにも厳しい現状を職員それぞれが認識し、自ら改革しなければならないという意志をもたなければならない。
課題、その他に対する改善策	今年度は12月末の中間報告によりヒアリングを実施し、計画どおり進んでいるが確認し、改善策を提案する。3月末の実績報告により、今年度の進捗状況を把握し、次年度へ向けた改善策を提案する。
(いつまでに、何を、どうする)	